

令和6年度

農林水産部運営プログラム

評価票

令和7年8月
農林水産部

令和6年度 農林水産部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化【2】

- (1) やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成【2-1】
 - ① 多様な担い手の確保
 - ② 高度人材の育成・活用
 - ③ 生産・経営基盤の整備
 - ④ スマート農業の展開
- (2) 収益性の高い農業の展開【2-2】
 - ⑤ 「つや姫」「雪若丸」がけん引する力強い水田農業の実現
 - ⑥ 「やまがた紅王」をはじめとする園芸大国やまがたの振興
 - ⑦ 国際競争に打ち勝つ力強い畜産業の展開
 - ⑧ 6次産業化の展開などによる付加価値の向上
- (3) 「やまがた森林ノミクス」の加速化【2-3】
 - ⑨ 収益性の高い林業の展開
 - ⑩ 県産木材の付加価値向上と利用推進
- (4) 付加価値の高い水産業の振興【2-4】
 - ⑪ 水産業の担い手育成による生産基盤の強化
 - ⑫ 本県の特徴を活かした水産物の付加価値向上

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (5) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】
 - ⑬ 災害に強い強靱な県土づくり
 - ⑭ 県民を守る災害対応力の充実
 - ⑮ 緊急事態に対する対応力の強化

3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

- (6) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】
 - ⑯ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承
 - ⑰ 再生可能エネルギーの導入拡大
 - ⑱ 環境負荷を軽減する地域づくり
- (7) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】
 - ⑲ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化
 - ⑳ 県を越えた交流連携の推進
- (8) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】
 - ㉑ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開

令和6年度 農林水産部 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化【2】

— (1) やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成【2-1】



目標指標	新規就農者数の東北における順位	
	基準値(令和元年度)：	東北1位
	直近値(令和6年度)：	東北1位(前年度値 同値)
	目標値(令和6年度)：	東北1位
	進捗状況	目標値に到達

取組みの成果

① 多様な担い手の確保

K P I	新規就農者数					
	基準値(令和元年度)：	348人				
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	360人	360人	360人	370人	370人
	実績値	353人	357人	358人	378人	383人
	進捗状況	指標値どおりに進捗				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜新規就農者の育成・確保＞

(評価)

- ・県内で活躍する多様な担い手による「山形農業の魅力発信動画」を制作し、山形県の農業に興味がある若者等に向け、SNSで発信するとともに、新・農業人フェア、県内農業高校への出前授業において放映し、本県での就農意欲を喚起した。
- ・山形県農業経営・就農支援センターによる就農相談を実施するとともに、移住定住関連施策と合わせ、就農意欲の喚起から就農定着、経営発展、経営継承までの各段階に応じたプログラムによる実務研修や営農費用の助成等を実施し、新規就農者の育成・確保を推進した。
- ・モデル自治体において樹園地継承データベースを構築したほか、山形県農業経営・就農支援センターに「経営継承相談ワンストップ窓口」を開設、経営継承の専任職員を配置し、県全域を対象とした個別相談に加え、関係機関の情報集約や連携・調整により経営継承を支援した。また、支援職員のスキルアップを図るため「経営継承セミナー」の開催に加え、経営継承のきっかけづくりとして「農業者向け経営継承ハンドブック」の作成を行った。
- ・地域を牽引する女性農業者の育成を目指し、各経営体の実情に即したビジネスプランの実現を後押しする研修として、次世代リーダー育成セミナーを実施した。また、過年度のセミナー修了生も対象とした全体交流会を開催し、女性農業者のネットワーク形成を支援した。

(見直しの方向性)

- ・動画やSNS等を活用し、半農半XやIターンでの就農など多様な人材が本県農業で活躍している姿を通して山形県の農業の魅力を発信することにより、山形での就農意欲を継続して喚起していく。
- ・担い手の確保とともに、新規就農者の経営安定と定着を図るため、県外からの移住者などを対象とする就農・移住体験への支援や、経営継承体制の構築などの支援策を充実していく。
- ・構築した樹園地継承データベースを活用して樹園地継承のマッチングを推進していくほか、データベースの構築を他の自治体へ横展開していく。また、「経営継承ハンドブック」を活用し、市町村やJA等の関係機関と連携した研修会や相談会を開催することにより、経営継承の更なる普及促進を図っていく。

<営農形態や地域の特性に応じた経営指導の強化>

(評価)

- ・トップランナー等の育成に向け、施設整備等に対する補助事業を活用した支援を実施するとともに、経営改善に対する専門家を派遣し、指導・助言等を実施した。また、法人設立の実現に向けた研修会の開催などを実施した。
- ・地域農業を支える多様な担い手の確保・育成に向け、組織的な担い手確保・育成の取組み、女性農業者や障がい者の活躍促進の取組み等についてオーダーメイド型支援を実施した。
- ・地域を牽引する女性農業者の育成を目指し、各経営体の実情に即したビジネスプランの実現を後押しする研修として、次世代リーダー育成セミナーを実施した。また、過年度のセミナー修了生も対象とした全体交流会を開催し、女性農業者のネットワーク形成を支援した。(再掲)
- ・自然災害等の経営リスクに対する備えの促進に向けて、啓発ツール(ウェブサイト)の周知を図るとともに、関係機関と連携して啓発に取り組み、収入保険の加入促進を図った。

(見直しの方向性)

- ・引き続きトップランナー等、地域農業をけん引する競争力の高い経営体を育成するとともに、農業経営の法人化の促進及び経営力の向上のための取組みを行っていく。
- ・農業者の障がい者等の雇用に必要な設備の導入等へ支援や地域における新規就農者向けの共同利用機械等への支援を進め、地域農業を支える多様な担い手を確保していく。
- ・女性の働き方改革につながる支援、女性農業者のビジネスプランの実現に向けた支援を進めていく。
- ・収入保険の新規加入について一定の進展が見られており、今後さらなる普及啓発の促進を図っていく。

<時期的なニーズに対応した人材の確保>

(評価)

- ・農業者向けに1日農業バイト募集アプリの操作研修会を開催したほか、潜在的な働き手の掘り起こしに向け、バイトアプリ利用促進イベントを開催するなど求人・求職者双方にアプローチした結果、バイトアプリのマッチング数が増加した。加えて、首都圏等から多様な人材を呼び込む手法の「農作業受委託モデル」の利用者も堅調に増加した。
- ・農業における外国人材受入制度の理解を促すセミナーや個別相談会を実施し、他県産地と連携した外国人材受入の試行を支援した。その結果、受け入れた農家の9割近くが外国人材の働きぶりを高く評価した一方で、「派遣経費の割高感」・「短期入居可能な住まいの確保」が課題として明らかとなった。

(見直しの方向性)

- ・バイトアプリを活用した労働力の確保については、啓発ツール(新たに開設した山形県農業働き手確保対策協議会ホームページ等)活用のほか、市町村及びJAグループなど関係機関

との連携で周知を強化していく。また、きめ細かな情報発信で首都圏の多様な人材をリピーターとして呼び込み、労働力確保や関係人口の創出につなげる「農作業受委託モデル事業」を展開していく。

- ・農業における外国人材の受入拡大に向けては、農業者向けの受入セミナーの開催や受入事例集を活用した情報発信のほか、派遣経費の削減に向けた県内でのリレー派遣の試行及び公営住宅の空き部屋等の活用を支援していく。

＜未来の担い手の育成＞

（評価）

- ・学校給食における県産農林水産物の利用を促進し、生産者等との交流給食による食農教育の充実を図った。
- ・学校給食に米粉パンを導入することで、児童生徒に県産米粉の魅力を伝えた。
- ・「高校生山形のうまいもの商品開発コンテスト」において、受賞した高校生のアイデアを民間企業で商品化するために支援した。
- ・食育や地産地消による農林水産業の活性化を図ることを目的として「やまがた食育県民大会」を実施した。

（見直しの方向性）

- ・やまがた食育県民大会等、食関連イベントへの幅広い年代の県民の参加を促進していく。
- ・県産農林水産物に係る若者の理解の促進等を目的とした「高校生山形のうまいもの商品開発プロジェクト」を実施する。
- ・学校給食における県産農林水産物の利用促進や生産者等と児童・生徒の交流を図る交流給食を支援していく。
- ・学校給食における米粉パン導入の支援を実施し、子どもの頃から県産米粉に触れる機会の創出による認知度向上・消費拡大を図る。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
新規就農総合支援事業費	473,810 (501,611)	・就農希望者に対するSNS等を活用した情報発信及び短期就農体験（40名）を実施 ・新規就農者へ巡回指導や現地研修会を実施し、栽培技術等の向上を支援 ・50歳以上の新規就農者に対する営農費用の助成（5名）	8
農業における外国人材活用トライアル事業費	12,991 (13,245)	・農業者を対象とした外国人材受入に係る制度理解促進に向け、セミナーを開催 ・農繁期の異なる他県産地と連携した外国人材リレー派遣を試行し、13経営体に延べ23人の外国人材を受入れ	9
元気な農業人材確保プロジェクト事業費	38,155 (40,909)	・「農作業受委託モデル」による農作業従事（延べ4,208人に増加） ・移住者やUターン者向け支援（お試し移住2人、お試し雇用4件、機械支援3件、経営支援3人） ・樹園地継承を支援するためのモデル的なデータベース整備への支援	9

農業働き手確保 対策事業費	2,000 (2,000)	・市町村及び関係団体等と連携し、即応性の高い1 日農業バイト募集アプリ（マッチング数：延べ 19,133人）等の普及・啓発	9
経営体育成・発 展支援事業費	273,544 (621,356)	・新規就農者が経営開始に必要な農業用機械等の導 入に対し支援（25件） ・地域農業をけん引する中心的経営体が行う機械・ 施設の導入に対し支援（77件） ・集落営農の組織化や活性化に対し支援（1件）	9
学校給食におけ る食育・地産地 消促進事業費	20,058 (21,447)	・交流給食など食育・地産地消の取組みへの支援 ・県産野菜の利用拡大、県産農林水産物を活用した 加工食品の提供に対する支援	12
計	820,558 (1,200,568)		

② 高度人材の育成・活用

K P I	専門職大学への入学者数					
	基準値： —					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—	—	—	40人
	実績値	—	—	— (認可申請)	— (認可)	43人 (開学)
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<高度な農林業経営人材の育成・県内就農の促進>

（評価）

- ・学生確保に向けたPR活動として、県内57高校、東北・新潟の168高校を訪問し、受験情報誌や大学のホームページ・SNSで情報発信を行った。また、7～8月にオープンキャンパスを3回開催し、112組・237名（県外70組・140名）が参加した。
- ・地域連携の取組みとして、農業系県立高校6校や新庄北高校と連携協定を締結し、進学校には探究学習の指導・助言を行うため教員を派遣した。また、山形森林管理署や最上地域農業法人研究会、新庄市・（株）南東北クボタ等との連携協定を締結するとともに、地域交流を目的とした市民講座を3回開催し、地域振興・活性化の機運醸成を図った。さらに、グローバル化推進を目的としたセミナーを4回実施し、地域の意識向上と国際的な視野の拡大を促進した。

（見直しの方向性）

- ・学生に選ばれる魅力ある専門職大学を目指し、新校舎でのオープンキャンパスをはじめ、校舎や附属施設、カリキュラム、教員編成、臨地実務実習などの充実した教育環境を積極的にPRし、学生確保の一層の強化を図る。
- ・最上地域での連携を県内各地域に拡大し、関係各団体との交流をさらに深め、地域の特性やニーズを相互に理解し合いながら連携を強化していく。また、海外大学との交流を積極的に進める。

＜生産現場等で必要となる基礎から応用までの知識を学べる機会の充実＞

（評価）

- ・スマート農業等の先進技術や、障がい者を含む多様な人材の活用、雇用労働者等を含む労働環境の改善等、地域農業をけん引するリーダー経営体として必要なスキルを学ぶ場として「やまがた農業リーダー育成塾」を開講し、全9回の講座等を通して、12名の受講生が、今後5～10年を見通した事業計画を作成・発表・修了した。
- ・女性農業者対象研修修了生の交流会や税務研修会など、過年度長期研修修了生のフォローアップに取り組んだ。

（見直しの方向性）

- ・総合支庁農業技術普及課と連携しながら、受講時に作成した事業計画を達成のための支援を継続的に行っていく。
- ・これまでの修了生を含め、塾によって生まれた受講生同士のつながりを活かし、ネットワーク化等により、継続した支援を行っていく。

＜普及指導機関等による支援の充実＞

（評価）

- ・生産者等に対しGAPの知識を習得させるため、基礎研究会を2回、国際水準GAPガイダンスを3回実施した。
- ・普及指導員等のスキルアップのため、JGAP指導員基礎研修、GAP指導員育成研修を開催し、新たに15名のJGAP指導員を育成した。
- ・県内における令和6年度末のGAP（農業生産工程管理）認証状況は、県版GAPが23件、国際水準GAP（JGAP、ASIA GAP、GLOBAL G.A.P.）が40件であった。そのうち、新規取得は県版GAPが1件、国際水準GAPが2件であった。国際水準の2件は県版GAP認証取得者であり、国際水準GAPへのステップアップとしての県版GAPの効果が見られている。

（見直しの方向性）

- ・県版GAPの第三者認証制度は令和6年度で終了したが、取組み内容は「するGAP」として引き続き活用し、国際水準GAP認証取得をより一層促進するためのステップアップ手段として活用する。
- ・国際水準GAPに関する基礎研修、及び認証取得に向けたガイダンス等を開催し、GAPに関する知識の習得と取組みを促進する。
- ・JGAP指導員基礎研修会等を開催して普及指導員等の資質を向上し、認証取得に向けた指導体制を強化する。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
東北農林専門職 大学運営関係事 業	277,239 (308,791)	・東北農林専門職大学の管理運営や教育、学術研究等の実施 ・学生の就農、就業に向けたキャリア教育の実施	9
安全安心農産物 生産推進事業費	7,688 (8,400)	・農業者等を対象としたGAP基礎研修会及び国際水準GAPガイダンスを開催（計5回） ・補助事業により認証取得を支援（2件取得） ・普及指導員等を対象としたJGAP指導員基礎研修会及びJGAP模擬審査を実施	12

計	284,927 (317,191)		
---	----------------------	--	--

③ 生産・経営基盤の整備

K P I	農地整備実施地区の大区画整備面積（累計）					
	基準値（平成30年度）： 3,560ha					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	3,940ha	4,130ha	4,320ha	4,510ha	4,700ha
	実績値	3,934ha	4,108ha	4,287ha	4,413ha	4,589ha
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<水田の生産基盤整備の推進>

（評価）

- ・農地整備事業実施の61地区において、農地の大区画化や用排水路のパイプライン化など、水田農業の低コスト・省力化のために必要な生産基盤の整備と併せ、農地の集積・集約化を促進した。
- ・農地整備事業実施の5地区において、ICT施工（ICTを全面的に活用する工事）で区画整理を実施した。
- ・農地中間管理事業をフル活用した機構関連農地整備事業を11地区で実施し、農地の集積・集約化を推進した。
- ・農地中間管理機構事業の活用に向け、地域の話合いの場において制度周知や相談対応を実施するとともに、農地整備事業実施地区等の担当者説明会において、機構集積協力金のPRや活用事例の紹介を実施し、農地の集積・集約化の機運醸成に努めた。

（見直しの方向性）

- ・担い手への農地の集積・集約化を加速させ水田農業の低コスト・省力化を図るため、農地の大区画化や水管理の省力化等の整備を進めていく。
- ・ICT施工で得られた3次元データなどを活用し、農業機械の自動走行等、農業への展開実証を行っていく。
- ・農地整備事業と連携した農地の集積・集約化を更に推進するため、地域の窓口となる市町村・農業委員会と協働し、機構集積協力金の活用に向けた地域の体制づくりを進めていく。

<園芸産地の基盤の強化>

（評価）

- ・生産性と収益性の高い大規模園芸団地及び自然災害のリスクに対応可能なネットワーク型団地の整備に向けて、園芸団地化推進プロジェクトチーム会議を開催し（4月、8月）、各産地の現状について情報共有を図った。併せて、水田の畑地化や園芸作物等への転換に活用できる事業について情報共有を図った。
- ・新規団地の掘り起こしに向けて、可能性のある地区の情報共有や、産地現状の把握など情報収集を実施した。また、先行団地の取組みを周知するため、酒田市・遊佐町のアスパラガス団地を会場にJA・市町村担当者等を対象とした現地研修会を開催した（8月）。

（見直しの方向性）

- ・生産者の高齢化等による担い手不足に対応するため、JAや市町村等と現状把握等の情報共

有を行いながら、生産性向上や省力化につながる技術の普及、経営体当たりの栽培面積の拡大等を進める。

＜中山間地域農業の振興・農村の活性化＞

（評価）

- ・農地保全活動の継続や集落活動の活性化を図るため、出張相談会の開催による活動組織の個別課題への対応と、活動組織の事務負担軽減に向け、若手・女性等事務担当者養成講座の開催や事務受委託登録制度を実施した。
- ・活動組織の広域化、女性役員の登用等の事例研修会を開催し、活動継続に向けた機運醸成を図った。
- ・集落・組織等における話し合いによる将来像の共有を図るため、ワークショップの開催等を通して、地域における行動計画（実践的集落戦略など）の策定を支援した。
- ・「元気な農村（むら）づくり総合支援事業」に基づき、中山間地域等の地域資源を活用した付加価値創出の取組みの立上げに対し支援した。
- ・「やまがた未来くる農村イノベーション事業」に基づき、県内の農村地域と企業とのマッチングを支援し、地域住民と企業との交流の機会や新たな地域ビジネス創出に向けた検討の機会を提供した。

（見直しの方向性）

- ・今後も更なる人口減少や高齢化の進行が見込まれ、活動を断念する集落が増加することが懸念されることから、引き続き、組織の広域化や事務負担軽減に向けた取組みや地域における行動計画策定を支援するとともに、農地管理の多様な担い手の育成を支援していく。
- ・アイデアやマンパワーを持つ企業とのマッチングにより、継続的な交流や新たな地域ビジネスの創出等を促すことで、地域の新たな魅力発信や価値創造を推進していく。
- ・地域の協議会等による地域の話し合いを通じた農用地保全、地域資源活用、生活支援に係る将来ビジョンの策定等に係る取組みを支援する。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業費	2,832,830 (3,415,650)	・農地の基盤整備 61 地区（約 3,350ha）で事業を展開	9
農業近代化推進費	60,190 (61,160)	・農業者が機械・設備整備に活用できる農業近代化資金を扱う融資機関に対し県が利子補給を行うことにより長期かつ低利の融資を実施（163 件）	9
基幹水利施設ストックマネジメント事業費	1,150,944 (1,150,944)	・農業水利施設の機能維持及び安全性を確保するため、25 地区で整備を実施 ・突発事故に対応する緊急補修工事を 10 地区で実施	9
農地中間管理事業費	205,370 (217,712)	・市町村・農業委員会と協働し、農地中間管理事業の活用に向けた仕組みの説明や機構集積協力金制度のPR等を実施	9
魅力（かち）ある園芸やまがた所得向上支援事業費	274,156 (301,202)	・収益力向上等に向けた果樹、野菜、花きの省力化設備や気象災害対策等に資する設備整備を実施（112 件）	8

園芸団地推進プロジェクト事業費	1,456 (2,092)	・園芸団地化推進プロジェクトチーム会議を開催(4/24、8/20) ・新たな園芸団地の形成に向け、地区単位での掘り起こしを実施	8
中山間地域等直接支払制度費	990,510 (990,596)	・中山間地域の生産条件が不利な地域における農業生産活動の継続を支援(493組織、9,038ha)	17
地域ぐるみ農地管理支援事業費	3,994 (4,102)	・多様な地域住民の話し合いで策定した農地保全・管理実行計画に基づき、農地管理における省力化機材の導入を支援(8件)	9
やまがた多様な農地活用促進事業費	14,292 (14,384)	・地域ぐるみの話し合いを通じた地域の荒廃農地の有効活用や、新規就農者や地域の担い手、荒廃農地の所有者が行う荒廃農地の再生・利用を総合的に支援(8件)	13
多面的機能支払交付金	3,622,506 (3,622,880)	・農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮に向けた地域における共同活動を支援(815組織、84,330ha)	17
計	9,156,248 (9,780,722)		

④ スマート農業の展開

K P I	スマート農業の取組件数(累計)					
	基準値(令和元年度)： 77件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	90 件	105 件	120 件	135 件	150 件
	実績値	99 件	112 件	134 件	211 件	254 件
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜スマート農業技術の普及拡大＞

(評価)

- ・省力化や生産性の向上に加え、次代を担う若手農業者への熟練技術の継承の観点も含め、スマート農業機器の現地実証を行い、具体的な効果を検証しながらスマート農業技術の導入を進めた。
- ・中山間地域における持続可能な農業の確立に向けた農地の管理省力化を図るため、スマート農業機材の導入を支援した。
- ・農地整備事業地区2地区において、幅広畦畔を設置し、草刈り労力の軽減を図った。
- ・省力化や生産性の向上、若手農業者への技術継承等の視点から、スマート農業技術の現地実証を行った。水稻生育管理システムの活用による増収効果や、低温アラートの活用による果樹の防霜対策の実施など、改善効果や活用事例が確認できた。
- ・スマート林業の情報基盤となる森林クラウドの運営を行ったほか、林業事業体のICT関連ソフトウェア導入を支援し、スマート林業の普及を図った。また、森林研究研修センターの職員をスマート林業関連研修等に派遣したほか、職員のドローン操縦資格の取得を支援し、スマート林業技術の普及や活用を行う人材の育成を行った。

(見直しの方向性) ・生産者等がスマート農業機器に触れる機会を増やし、スマート農業技術への理解醸成を図るため、機器の展示や研修、技術の実証を行う。 ・スマート農業機器を十分に使いこなせる農業人材を育成していく。 ・引き続き自動給水栓を導入する地区の更なる掘り起こしを行うとともに、草刈り作業の効率化を図る幅広畦畔の導入に向けた取組みも推進していく。 ・今後も、更なる人口減少や高齢化の進行が見込まれることから、重労働で危険な傾斜地の草刈りなど条件不利地における農地保全活動の省力化の取組みを行っていく。 ・スマート林業の普及推進のため、引き続き森林クラウドの運営やＩＣＴ関連機材等の導入の支援、技術の普及や活用を行う職員の育成を行っていく。また、山林でのドローンを活用した計測等に対応する技術研修を追加して実施していく。

【令和６年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGs の ゴール
農林水産デジタル化推進事業費 (農業)	30,052 (32,753)	・実証地域を最上に拡大し、県全域で衛星リモートセンシングによる「つや姫」の生育診断結果を地図上に色分けしてブラウザ上で示し、その有効性を確認 ・農業生産の高度化・効率化に資する環境モニタリングセンサーを県内約 100 カ所に設置し、果樹園や野菜圃場の気象及び水田の水位、水温等を観測、データ収集し、生育状況の解析、病害虫防除等に利用する体制を構築、運用 ・中山間地域農業への超省力化デジタル技術の導入実証として、高精度位置情報補正を用いた自動運転による田植作業や自動飛行ドローンを用いた水稻の薬剤散布作業を実証	9
農業農村整備 ＩＣＴ施工推進 事業費	2,200 (5,236)	・ＩＣＴ施工技術研究会を立ち上げ、ＩＣＴ施工工事を 10 件実施 ・そのうち、モデル工事 3 件で現地研修を実施。工事成果物として 3 次元データの納品までは 6 件の実績	9
スマート林業推進事業費	12,769 (13,245)	・森林クラウドシステムの運用及び情報更新 ・ＩＣＴ関連ソフトウェア導入等を支援（１件） ・職員のスマート林業関連研修等への派遣及びドローン操縦資格の取得支援	9
農林水産デジタル化推進事業費 (林業分野)	1,214 (2,000)	・受講対象を林業事業体職員と自治体職員に区分し、それぞれに応じた研修カリキュラムを作成	9
計	46,235 (53,234)		

(2) 収益性の高い農業の展開【2-2】



目標指標	生産農業所得の東北における順位		
		基準値(平成 29 年)： 東北 2 位	
		直近値(令和 5 年)： 東北 3 位 (前年度 東北 3 位)	
		目標値(令和 6 年)： 東北 1 位	
	進捗状況	策定時を下回る	
	農業者当たり産出額		
	基準値(平成 29 年)： 6 2 1 万円		
	直近値(令和 5 年)： 7 3 3 万円 (前年度 6 6 5 万円		
	目標値(令和 6 年)： 7 4 5 万円 前年度比+ 6 8 万円)		
	進捗状況	一定の進捗がみられる	

取組みの成果

⑤ 「つや姫」「雪若丸」がけん引する力強い水田農業の実現

K P I

「つや姫」の相対取引価格の全国順位						
	基準値(平成30年)： 2位					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	2 位	2 位	2 位	1 位	1 位
	実績値	2 位	2 位	2 位	2 位 (直近値)	
	進捗状況	策定時から横ばい				
「雪若丸」の全国認知度						
	基準値(令和元年)： 29%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	45%	60%	80%	80%	80%
	実績値	33%	31%	35%	44%	45%
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<県産米のブランド化戦略に基づく取組み>

(評価)

- ・品質・食味・収量のグレードアップを推進したことにより「つや姫」は、一等米比率が復活し、食味ランキングの特A評価を連続して獲得するなど、流通関係者・消費者からの信頼を勝ち取りトップブランド米としての価格ポジションを維持している。「雪若丸」は、多様なパートナーと連携したセールスプロモーションの展開などにより全国認知度が向上するほか、家庭用の販路が徐々に拡大している。

(見直しの方向性) ・品質・食味・収量の高位安定生産に向けた体制整備の更なる推進を図る。 ・多様なメディアを活用したブランドイメージの発信を強化するとともに、多様なパートナーと連携したプロモーションの拡大により、顧客の拡大を図る。 <水田フル活用の推進> (評価) ・令和6年産米については、需要に応じた米生産にオール山形体制で取り組み、「生産の目安」の範囲内での作付実績となったものの離農等の影響で目安を充足できない状況が続いている。 ・地域農業再生協議会や関係機関・団体等と慎重に検討を重ね、11月29日に開催された県農業再生協議会臨時総会において、本県の令和7年産米の「生産の目安」が決定された。 ・水田活用の直接支払交付金の見直し方針に対応するため、水張り等に係る栽培技術の検証や各地域の課題と対応について協議・検討してきた中、令和7年1月に政府から水張りを求めないこととする水田政策の見直しの方向性が示され、今後の対応を検討する必要がある。 (見直しの方向性) ・令和7年産米の「生産の目安」に沿った作付けができるよう、11月に県農業再生協議会臨時総会で決定された取組内容について、関係機関・団体等と連携しながら進めていく。 ・令和8年産米の「生産の目安」の検討にあたっては、全国の需給状況や県産米の販売動向を踏まえ、関係機関・団体等と慎重に協議・検討を重ねていく。 ・水田政策の見直しに係る政府の検討状況について随時情報収集を図り、関係者に周知するとともに、地域との意見交換を行いながら、生産現場の実状を政府に伝えていく。
--

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
山形「つや姫」 「雪若丸」ブランド化推進事業費	116,509 (116,509)	・日本を代表するブランド米「つや姫」の評価の更なる向上と品質の安定化、「雪若丸」の認知度向上や購買促進に向けた、生産・販売・コミュニケーションの戦略的な取組みの展開	8
水田農業再生戦略事業費	585,808 (604,571)	・水田活用産地づくり支援に向けたプロジェクト会議の開催や現場対応技術の検証 ・「水田活用産地づくりフォーラム」を開催し、取組事例等を情報発信(3/19)	8
麦・大豆・そば生産振興事業費	3,859 (5,087)	・「水田活用の直接支払交付金」の見直し方針に対応する麦・大豆・そばの栽培体系の確立や生産性・収益性向上を図るための栽培技術の実地検証を通じた水田を活用した畑作物生産への支援	8
土地利用型作物競争力強化生産総合対策事業費(水稻等)	120,808 (372,137)	・土地利用型作物(水稻等)の競争力強化に向けた、共同利用施設の整備(1件)や高性能な機械のリース導入等への支援(12件)	8

土地利用型作物競争力強化生産総合対策事業費（そば・麦・大豆）	23,904 (165,000)	・営農技術の導入（1件）や生産拡大に向けた機械導入等（6件）の支援を通して生産基盤の強化と安定供給体制の構築	9
計	850,888 (1,263,304)		

⑥ 「やまがた紅王」をはじめとする園芸大国やまがたの振興

K P I	農業者(果樹農家)当たり果樹産出額					
	基準値(平成29年)：644万円					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	690万円	710万円	730万円	750万円	780万円
	実績値	729万円	690万円	807万円	815万円 (直近値)	
	進捗状況	指標値どおりに進捗				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜収益性の高い園芸作物の産地づくりの推進＞

（評価）

- ・先行投資型果樹団地の整備は、生産者の認知度が向上しており、各総合支庁が中心となって掘り起こしを行った結果、5地区（15.49ha）で果樹再生戦略計画が承認され事業に着手した。このほか2地区で計画を作成中であり、1地区で計画策定の動きがある。
- ・「やまがた紅王」では大玉栽培講座や出荷説明会を開催したほか、「やまがた紅王通信」を5回発行した。大玉コンテストの開催など、認知度向上に取り組んだ結果、既存品種よりも高単価で取り引きされた。また、高温下において既存品種よりも品質が保たれ、高温への適応性が評価された。生産者へのアンケートによると令和6年産の収穫量は約49tで、うち約31tが出荷されたと推測される。
- ・収益性の高い果樹や野菜等のブランド化による園芸作物の産地づくりを推進するため、西洋なし、ぶどう、もも、えだまめ、きゅうり、花きなどについてのプロジェクト方式による産地ブランド力の強化に向けた取組みを行った。
- ・生産性と収益性の高い大規模園芸団地及び自然災害のリスクに対応可能なネットワーク型団地の整備に向けて、園芸団地化推進プロジェクトチーム会議を開催し（4月、8月）、各産地の現状について情報共有を図った。（再掲）
- ・新規団地の掘り起こしに向けて、可能性のある地区の情報共有や、産地現状の把握など情報収集を実施した。また、先行団地の取組みを周知するため、酒田市・遊佐町のアスパラガス団地を会場にJ A・市町村担当者等を対象とした現地研修会を開催した（8月）。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・先行投資型果樹団地の整備は、地域計画の実現につながるよう、市町村やJ A等、関係機関が情報を共有しながら、整備地区の掘り起こしや事業計画の作成を支援していく。
- ・「やまがた紅王」の生産拡大と高品質大玉生産に向けて「やまがた紅王通信」の発行や栽培研修会を開催するほか、引き続き、大玉コンテストの開催ややまがたフルーツ150周年記念事業との連携、マスメディア等の活用など、PR活動を積極的に展開していく。
- ・生産者のさらなる所得向上に向け、品目ごとにプロジェクト方式による課題の抽出と対応策

を検討し、産地ブランド力を強化していく。 ・生産者の高齢化等による担い手不足に対応するため、ＪＡや市町村等と現状把握等の情報共有を行いながら、生産性向上や省力化につながる技術の普及、経営体当たりの栽培面積の拡大等を進める。(再掲)
--

【令和６年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
果樹王国やまがた再生戦略推進事業費	59,880 (89,702)	・５地区（15.49ha）で先行投資型果樹団地の整備計画が承認され、事業に着手 ・「やまがた紅王」、「紅秀峰」の大苗導入を支援(1,431本)	8
さくらんぼ大国オール山形戦略強化事業費	18,193 (19,765)	・「やまがた紅王」の高品質大玉生産に向け、大玉栽培講座（5/8）や出荷説明会（6/4）を開催 ・トップセールスや各種イベントを実施し、県内外PR ・「やまがた紅王」大玉コンテストを開催（6/20）	8
さくらんぼを核とした県産フルーツ情報発信事業費	34,524 (34,960)	・令和７年度はやまがたフルーツ150周年に向けて、ロゴマーク・キャッチフレーズや公式ポータルサイト・インスタグラムを準備 ・プレイベントの開催や民間企業等のタイアップ企画の募集・PRなどの取組みを実施	8
園芸団地推進プロジェクト事業費（再掲）	1,456 (2,092)	・園芸団地化推進プロジェクトチーム会議を開催（4/24、8/20） ・新たな園芸団地の形成に向け、地区単位での掘り起こしを実施	8
魅力(かち)ある園芸やまがた所得向上支援事業費（再掲）	274,156 (301,202)	・収益力向上等に向けた果樹、野菜、花きの省力化設備や気象災害対策等に資する設備整備を実施（112件）	8
野菜産地ランクアッププロジェクト事業費	5,269 (6,606)	・トマト産地における担い手のネットワーク化・技術力向上を図るための研修会を開催（7/19） ・データ駆動型農業を推進するため、環境モニタリングや環境・生育データを活用した栽培改善に関する研修会を開催（7/3） ・トマト、すいか、アスパラガス、にらの実証圃設置や栽培管理等の研修会を開催	8
計	393,478 (454,327)		

⑦ 国際競争に打ち勝つ力強い畜産業の展開

K P I	農業者当たり肉用牛産出額					
	基準値(平成29年)： 1, 619万円					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	1,878万円	1,908万円	1,938万円	1,984万円	2,015万円
	実績値	1,825万円	2,195万円	2,496万円	2,813万円 (直近値)	
進捗状況		指標値どおりに進捗				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜畜産物の生産基盤の強化＞

(評価)

- ・担い手を対象とした研修会を開催し、飼養管理に対する知識習得や技術の向上、生産者間のネットワークの形成を図った（参加者：「和牛塾」146名、「乳用牛ベストパフォーマンス実現セミナー」68名）。
- ・和牛繁殖雌牛の増頭・更新（高齢の繁殖雌牛から若い繁殖雌牛への移行）や繁殖から肥育までの一貫経営移行に係る重点指導等の継続実施及び乳用牛への和牛受精卵移植による和牛子牛の増頭を図った（和牛繁殖雌牛頭数は平成29年：6,720頭→令和6年：8,290頭と着実に増加）。
- ・畜舎等の整備や機械導入への支援を行い、担い手の生産基盤の強化を図った。
- ・乳用牛においては、プレミアム受精卵産子等からゲノム検査による優良牛の選抜、生体内卵子吸引技術を活用した受精卵の作製・配布を行い、高能力乳用後継牛の作出を図った。
- ・子実用トウモロコシの生産利用供給体制の構築を支援し、子実用トウモロコシの作付面積が拡大した。

(見直しの方向性)

- ・高齢化等による農家の減少が続いているため、引き続き、後継者や新規就農者の担い手を継続的に育成・確保していく。
- ・和牛子牛の増産を推進していくとともに、飼料価格や資材・燃油高騰により生産コストが増嵩している状況下を踏まえ、繁殖雌牛の能力向上を支援し、肉用牛生産基盤の維持・強化を図っていく。
- ・現地で誕生したプレミアム受精卵産子由来の受精卵を作製・配布し、引き続き、優秀な乳用後継牛を確保していく。
- ・中小家族経営を含む畜産経営の所得向上に向けて、引き続き、生産性向上や自給飼料生産等の取組みを支援していく。

＜畜産物のブランド力の向上＞

(評価)

- ・優良な県産種雄牛の造成、和牛繁殖雌牛群の能力向上、牛肉食味の「見える化」、牛肉食味の測定・表示に関する体制構築を行い、山形生まれ山形育ちの「総称山形牛」のブランド力向上を図った。
- ・山形県食肉流通・輸出促進コンソーシアムにおいて、輸出相手国の基準に適合する食肉処理施設整備に向けた対応を検討した。

(見直しの方向性)

- ・和牛繁殖雌牛の増頭に取り組んでいくとともに、ゲノミック評価や生体内卵子吸引技術を活

用し、和牛繁殖雌牛群の能力向上を図っていく。 ・能力の高い県産種雄牛の造成及び牛肉のおいしさの指標を通じた「総称山形牛」の更なる品質向上とブランド力強化の取組みを推進していく。 ・輸出相手国の基準に適合する食肉処理施設の整備に向けた計画策定等に対する支援を行っていく。
--

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
乳用牛改良増殖 対策事業費	4,282 (4,569)	・プレミアム受精卵産子等からのゲノム検査で優良牛を選抜、生体内卵子吸引技術を活用した受精卵の作製等を通して高能力牛後継牛を確保	8
畜産所得向上支 援事業費	1,006,201 (1,247,904)	・意欲ある担い手が取り組む、生産基盤の強化やICT機器等の活用を通して飼養管理の省力化を図るための施設・機械の整備を支援（国庫事業2件、県単事業17件）	8
やまがたの和牛 増頭戦略事業費	10,822 (13,134)	・山形生まれ・山形育ちの「総称山形牛」の生産基盤強化に向けた和牛繁殖雌牛の増頭を支援 ・高能力繁殖雌牛の選抜に向けたゲノミック評価分析を支援 ・「総称山形牛」のブランド力向上に向けた、食味を重視した評価手法の確立及び分析・表示に関する体制構築への支援 ・繁殖雌牛の能力向上に向けた、優良な若い繁殖雌牛確保への支援	8
自給飼料生産対 策事業費	10,830 (11,400)	・自給飼料の生産・利用拡大に向けた栽培技術の実証や生産者への技術指導等を実施 ・子実用トウモロコシの生産利用拡大を図るため、子実用トウモロコシの作付け、収穫及び利用供給体制の構築を支援	8
計	1,032,135 (1,277,007)		

⑧ 6次産業化の展開などによる付加価値の向上

K P I	6次産業化付加価値額					
	基準値(平成29年)： 565億円					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	601億円	613億円	625億円	637億円	650億円
	実績値	606億円	651億円	559億円 (直近値)		
	進捗状況	策定時を下回る				

県産農産物の輸出額						
	基準値(平成30年)： 899百万円					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	1,100 百万円	1,200 百万円	1,300 百万円	1,400 百万円	1,500 百万円
	実績値	818 百万円	867 百万円	1,051 百万円	1,148 百万円 (直近値)	
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜農林漁業者自らの6次産業化の取組みの推進＞

(評価)

- ・6次産業化支援機関等の関係機関と連携し、農林漁業者の6次産業化に向けて、取組み段階に応じたきめ細かな助言や機械等の導入への支援を実施した。
- ・農林漁業者が継続的かつ安定的に6次産業化の取組みを進めるために、アドバイザーを派遣し、経営面・運営面についてフォローアップを実施した。

(見直しの方向性)

- ・事業計画から加工、販売までの各段階に応じて、普及組織や6次産業化支援機関等が助言・指導を行っていく。
- ・農林漁業者等による6次産業化の定着とさらなる発展を図るため、芽出しから事業化・商品化、販路拡大まで、発展段階に応じたきめ細かな支援を実施していく。
- ・6次産業化支援機関等が行う、専門家派遣等の経営面も含めたフォローアップや、商品力向上に向けたサポートの取組みを展開していく。

＜農林漁業者と食品製造業者等との連携による6次産業化の推進＞

(評価)

- ・産地直売所や観光農園等に対し、通信販売ウェブサイト開設等への支援やメタバース商談会の開催等、販売チャネルの多角化で販路拡大を図った。
- ・農林漁業者と食品製造業者が連携して取り組む加工食品の新商品開発や既存商品のブラッシュアップ、販路開拓・拡大に向けた取組みを支援するとともに、顕彰制度等を通して商品開発の機運を醸成した。
- ・米粉の商品開発に向けた技術研修会や商品開発支援、米粉パンコンテストを核とした販売促進プロモーションの実施等で県産米粉の利用拡大を図った。
- ・県内・仙台圏等での販路開拓を目的とした宮城県等との合同商談会を開催した。
- ・大手食品卸売業者主催の展示会への参加促進等、卸売業者と連携した取組みを展開した。
- ・農林漁業者と県産農林水産物の主要な供給先である県内食品製造業者等との連携を強化し、消費者ニーズを捉えた商品開発や販路開拓・拡大を促進した。
- ・首都圏等の大消費地への販路開拓に積極的に取り組んだ結果、大型加工食品展示会等において、新たな販路を獲得した企業が出るなどの成果がみられた。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、加工食品の新商品開発、既存商品のブラッシュアップへの支援を行うとともに、SDGsを見据えた商品開発への支援を併せて行っていく。
- ・デジタル化の進展や新型コロナの感染拡大を契機とした購買行動の変化に対応し、農林水産物のさらなる販路拡大を図るため、ECでの新たな販売チャネルの構築を支援していく。

- ・首都圏等の大消費地への販路開拓をさらに進めるため、大型加工食品展示会等に県としてブース出展するなどの取組みを実施していく。
- ・メタバース上の展示会・商談会を実施するなど、県産農林水産物を使用した加工食品のさらなる販路拡大を促進していく。
- ・米粉加工品の商品数は増加傾向にあるため、今後も商品開発、販路拡大を継続していく。また、さらなる米粉利用を促進するため、新たに給食施設への試験的な米粉導入の支援に取り組む。

<県産農林水産物等の国内流通拡大>

(評価)

- ・卸売市場等でのセールスプロモーションや首都圏・関西圏での商談会、産地見学会の実施、百貨店での「山形フェア」の開催等、対面でのPR活動を積極的に展開するとともに、SNS等を活用した情報発信を継続的に実施した。

(見直しの方向性)

- ・販路拡大を図るため、引き続き、首都圏での商談会や産地見学会の開催等、多様な実需者との需給マッチングを強化していく。
- ・各種イベントに合わせて、観光・文化・スポーツ分野と連携した取組みを通じたPRを進めていく。

<県産農産物等の輸出拡大>

(評価)

- ・山形県国際経済振興機構を核とし、香港、台湾及びASEAN諸国を中心に、県産果実等の販売プロモーションを実施し、山形ブランドの認知度向上を図った。
- ・「やまがた紅王」の海外での認知度向上に向け、タイにおいて輸出事業者、現地小売関係者等を招待し、さくらんぼプロモーションを実施した結果、食味や輸送耐性について高い評価を得た。
- ・米国において現地ホテルで県産食材プロモーションを実施するとともに、小売店等での販売プロモーションを実施し、県産食材の認知度向上と消費拡大を図った。
- ・米国、オーストラリアの現地日本食レストランにおいて、現地バイヤー等との協力により「つや姫」「山形牛」をはじめとした県産農畜産物等のプロモーションを開催し、消費拡大を図った。
- ・県産農産物輸出促進セミナーを開催し、農産物の輸出に関する基礎知識や先進事例を紹介し、新規輸出取組者の掘り起こしにつながった。

(見直しの方向性)

- ・現地ニーズを捉えたプロモーションの継続展開による山形ブランドの定着・拡大を図っていく。
- ・小売中心の販路に加え、一層の輸出数量・輸出金額の拡大に向け、安定的な取引ができる業務向け販路の開拓・拡大を推進していく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
農産物等流通戦略推進事業費	28,999 (29,305)	・おいしい山形推進機構の県産農林水産物等の評価向上、消費・販路拡大に向けた取組みを支援	8

県産農産物・食品輸出拡大強化事業費	56,039 (57,979)	・海外バイヤーや国内の輸出事業者と県内事業者とのマッチング及び商談を支援するとともに、海外における販売プロモーションを支援	8
県産米・農産物等輸出拡大強化事業費	4,773 (4,833)	・有望な海外市場でのプロモーションや販路拡大に向けた情報収集等を通して県産米等の輸出拡大を支援	8
ローカルフードプロジェクト推進事業費	7,471 (8,540)	・県産農林水産物の有効活用に向けたビジネスを創出する仕組みの構築や新商品開発への支援等を実施（2事業者）	8
山形のうまいものメタバース販売促進事業費	13,780 (13,781)	・メタバースを活用した新たな商談機会の創出による県産農林水産加工食品の販路拡大に向けた展示会への出展（14事業者）や商談会の開催（50商談）	8
利用拡大“米粉チャレンジ”事業費	12,432 (12,914)	・米粉商品開発促進に向けた米粉加工技術講習会開催 ・米粉パンコンテストと販売促進イベントの開催 ・給食施設への試験的な米粉導入支援 ・学校給食パン等の米粉利用強化技術開発	8
食品加工開発機能強化推進事業費	2,042 (2,134)	・規格外えだまめの剥き豆など一次加工品のニーズ調査及び加工技術検討を行い、未利用資源のアップサイクル化を推進 ・食品加工研究成果の技術移転により1件の商品化、各農業技術普及課の商品化支援により5件、食品相談窓口での対応により18件の計24件を商品化 ・新たな商品開発の促進及び人材育成のためにラボ研修会を6回開催	8
計	125,536 (129,486)		

(3) 「やまがた森林ノミクス」の加速化【2-3】



目標指標	県産木材供給量	
	基準値(平成30年): 50.5万m ³	
	直近値(令和5年): 59.1万m ³ (前年値 58.0万m ³)	
	目標値(令和6年): 70.0万m ³ 前年比+1.1万m ³)	
	進捗状況	一定の進捗がみられる
	再造林率	
K P I	基準値(平成30年度): 53%	
	直近値(令和5年度): 88% (前年値76%)	
	目標値(令和6年度): 100% 前年比+12ポイント)	
	進捗状況	一定の進捗がみられる

⑨ 収益性の高い林業の展開

K P I	林業労働生産性					
	基準値(平成30年度): 6.0 m ³ /人日					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	6.3 m ³ /人日	6.6 m ³ /人日	7.0 m ³ /人日	7.4 m ³ /人日	7.8 m ³ /人日
	実績値	6.4 m ³ /人日	6.9 m ³ /人日	7.0 m ³ /人日	7.2 m ³ /人日 (直近値)	
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜林業経営等を担う人材の育成・確保と林業事業体の経営力の強化＞

(評価)

- ・東北農林専門職大学森林業経営学科の学生への「やまがた森林業次世代人材育成支援金」及び附属農林大学校林業経営学科の学生への「緑の青年就業準備給付金」の給付や、林業への新規就業希望者を対象にした講習会、高校生を対象とした林業体験研修、就業ガイダンスの開催を通し、林業を支える人材確保を図った。
- ・森林施業プランナーなどの林業技術者を対象とした技術研修会を開催するとともに、地域林業の指導者となる青年・指導林業士を認定し、林業経営等を担う人材の育成を図った。
- ・経営体質強化研修会を開催するとともに、森林経営管理法に基づく民間事業者や育成経営体を公募・公表した。

(見直しの方向性)

- ・林業を担う人材を確保するため、東北農林専門職大学森林業経営学科及び附属農林大学校林業経営学科等での人材育成のほか、就業希望者や高校生向けの体験研修等を実施する。
- ・林業事業体の経営力向上を図るため、経営者向けの研修や木材生産等の現場管理技術向上の研修等を実施する。

＜木材の安定供給体制の確立＞

（評価）

- ・高精度な地形情報及び森林資源情報を整備する航空レーザ測量（解析）を実施し、林業のデジタル化を図った。
- ・森林境界の明確化や森林経営計画の策定、路網整備、高性能林業機械の導入等を支援し、施業の集約化や低コスト作業システムの構築を図った。
- ・低コスト再造林を推進するため、林業事業体を対象とした再造林加速化対策研修会を関係団体と連携し実施した。
- ・間伐や作業道の整備、間伐材の搬出等を支援し、木材の安定供給を図った。
- ・県産木材を利用した新築住宅を支援するとともに、中大規模木造建築物の設計能力を有するやまがた木造設計マイスターを養成した。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、航空レーザ測量等のリモートセンシング技術やＩＣＴ等を活用したスマート林業の実装を推進していく。
- ・施業集約化と低コスト作業システムの普及を図り、適切な林内路網の開設・改良や計画的な主伐・間伐を進め、効率的かつ安定的な木材供給を促進していく。
- ・引き続き、県産木材を利用した新築住宅や民間施設建築の支援ややまがた木造設計マイスターの養成を行い、建築における県産木材の利用を促進していく。

＜特用林産物の振興＞

（評価）

- ・特用林産物の生産施設の整備等に対する支援を行い、生産基盤の強化を図った。
- ・ホームページによりきのこ料理のレシピ等の情報を発信するとともに、きのこ料理コンクール、きのこ品評会を開催し、山菜・きのこ等の販売・消費拡大を図った。
- ・燃油高騰に伴う出荷資材費や光熱費の上昇分を支援した。

（見直しの方向性）

- ・山菜・きのこ等の生産振興に向け、生産者への技術指導等を行うとともに、生産基盤の整備等を支援していく。
- ・ＳＮＳ等を活用した一般消費者等への情報発信、各種イベントを活用した魅力発信等を通して、需要拡大を推進していく。

【令和６年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGs の ゴール
東北農林専門職大学運営関係事業（再掲）	277,239 (308,791)	・東北農林専門職大学の管理運営や教育、学術研究等の実施 ・学生の就農、就業に向けたキャリア教育の実施	8
緑の青年就業準備給付金事業費	12,849 (12,884)	・東北農林専門職大学森林業経営学科の学生のうち県内森林業分野への就業を希望する学生への支援金（２人） ・東北農林専門職大学附属農林大学校林業経営学科の学生のうち林業分野への就業を希望する学生への給付金（７人）	8
再造林推進事業費	41,537 (43,970)	・再造林経費を支援（118ha）したほか、再造林推進体制や特定苗木供給体制を整備	15

森林ノミクスカーボンニュートラル推進事業費	182,005 (182,417)	・搬出間伐(26ha)、作業道開設(2,717m)、高性能林業機械のヘッド更新(2台)及び一貫作業システムの伐採経費(11ha)を支援 ・高精度な森林資源情報の整備(153,268ha)及びモデル団地におけるスマート林業の実践に向けた検討を実施(2回)	13
やまがた森林ノミクス木材利用推進事業費	51,812 (48,411)	・県産認証材を使用した住宅の新築を支援(170棟) ・中・大規模木造建築物の設計を担う人材(やまがた木造設計マイスター)を育成(23人)	8
計	565,442 (596,473)		

⑩ 県産木材の付加価値向上と利用推進

K P I	J A S 製品出荷量(木材)					
	基準値(平成30年): 77千m ³					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	83 千m ³	92 千m ³	96 千m ³	98 千m ³	100 千m ³
	実績値	79 千m ³	95 千m ³	82 千m ³	76 千m ³ (直近値)	
	進捗状況	策定時を下回る				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜県産木材の加工流通体制の整備＞

(評価)

- ・県産木材の製材・加工施設等の整備支援についての情報発信を行った。
- ・県産広葉樹の需要拡大のため、安定供給に向けた保管施設等の整備や首都圏への県産製品のPRに対する支援を行った。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、需要に対応した県産木材の供給体制の整備等を支援する。

＜県産木材の付加価値向上＞

(評価)

- ・林工連携について関係者間で情報共有を行うとともに、製品開発等の支援を行った。
- ・製材品の品質・性能を証明するJAS認証の普及を促進した。

(見直しの方向性)

- ・広葉樹の利用を促進するため、乾燥・保管施設整備に対し支援していく。
- ・林工連携による製品開発等の情報共有や先端技術の実証、木質バイオマスの利用を推進していく。

＜県産木材の需要拡大＞

(評価)

- ・県の関係部局等で組織する「公共施設等県産木材利用拡大推進会議」を開催し、木造化・木質化に関する情報共有を行い、全庁的に公共建築物の木造化や内装木質化を推進した。

- ・県産木材を利用した住宅に支援を行った（170 棟）。
- ・中・大規模の木造建築等の設計に必要な知見・技術を習得した人材を育成するため、中大規模木造建築物設計者養成セミナーを実施した。（再掲）
- ・低質材をバイオマス燃料として利用するための搬出作業に支援を行い、未利用材の有効活用を図った。
- ・展示効果の高い民間施設における内装の木質化への支援など、各ライフステージに応じた「木づかい」を推進する取組み「しあわせウッド運動」を推進した。

（見直しの方向性）

- ・県産木材の利用を拡大するため、民間施設の木造化の支援等を強化するとともに、普及啓発のため、展示効果の高い民間施設に対する木質化を支援していく。
- ・中大規模木造建築物の設計能力を有するやまがた木造設計マイスターを養成していく。（再掲）
- ・林工連携による製品開発等の情報共有や先端技術の実証、木質バイオマスの利用を推進していく。

【令和 6 年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業概要	関連する SDGs の ゴール
やまがた森林ノミクス木材利用推進事業費(再掲)	51,812 (48,411)	・県産認証材を使用した住宅の新築を支援（170 棟） ・中・大規模木造建築物の設計を担う人材（やまがた木造設計マイスター）を育成（23 人）	8
やまがた森林ノミクス県民総参加推進事業費	4,728 (7,174)	・森林空間を活用したモデルツアー等への支援（3 件） ・展示効果の高い民間施設においてモデル的に実施する内装等の木質化への支援（1 件）	9
計	56,540 (55,585)		

(4) 付加価値の高い水産業の振興【2-4】



目標指標	経営体当たり海面漁業生産額	
	基準値(平成30年): 695万円	
	直近値(令和6年): 620万円 (前年値631万円)	
	目標値(令和6年): 834万円 前年比+11万円)	
	進捗状況	策定時を下回る

取組みの成果

⑪ 水産業の担い手育成による生産基盤の強化

KPI	漁業のトップランナー数(累計)					
	基準値(平成30年): 19人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	22人	25人	28人	31人	34人
	実績値	26人	28人	34人	27人 (直近値)	
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<水産業の人材育成の推進>

(評価)

- ・令和6年度は8名が漁業に新規就業した。
- ・漁業就業支援サイト「やまがた漁業START」を開設し、県内外の多くの方に本県の漁業の魅力や充実した支援制度について情報発信を行った。
- ・国と県の漁業研修制度において、令和6年度は5名が漁業研修を実施した。
- ・新規独立漁業者に対して、新たに所得保障を実施した(令和6年実績:6名)。
- ・漁家子弟1名に対して学習支援(はえ縄、一本釣り)を行った。
- ・漁業者の生産性、所得の向上のための代船建造・漁具更新への支援を通して漁業経営の効率化を促進した。
- ・操業の効率化のため県水産研究所ホームページ及びSNSサービス(LINE)を活用し計20回の発信を行った。また、向瀬、鳥海礁、大瀬、温海沖、最上堆北部において海底地形図データを取得した。

(見直しの方向性)

- ・漁村地域における新規漁業就業者の受入れ体制構築を図るため、浜のコーディネートに取り組む。
- ・漁業に興味関心を持つ方を対象とした「プチ漁業体験」を実施し、就業の動機付けを図る。

<海面漁業の生産基盤の強化>

(評価)

- ・県栽培漁業センター、水産研究所を含む県の水産振興にかかる施設及び機能に関するあり方検討会を実施した。

- ・県が管理する漁港海岸及び漁港への漂着物について、山形県漁協と連携し、6箇所の漁港区域において漁業者が回収した漂流・漂着ごみの処理事業を実施した。また、関係機関と連携した漁業系廃棄物処理や漂流・漂着ゴミの発生抑制を引き続き実施した。
- ・防災力の強化と被災後の水産業の早期回復のため、漁港の強靱化として、由良漁港において耐震・耐津波化工事、飛島漁港では防波堤の機能診断を実施した。
- ・漁港施設の長寿命化・L L C削減のため、堅苔沢漁港において機能保全計画に基づき詳細設計を実施した。
- ・新規栽培漁業対象種として、ナマコの種苗生産・放流体制を構築するため（公財）水産振興協会に種苗生産を委託した。
- ・県水産研究所においてサクラマスを対象に閉鎖循環式陸上養殖技術の開発を継続、効果検証のため試験出荷を実施した。
- ・陸上養殖を含む民間企業による増養殖事業について新たな相談は無かった。
- ・鶴岡市暮坪の沿岸漁場にイワガキ増殖礁（A=0.6ha）を整備し、水産物の生息環境の創出を図った。
- ・自由度の高いオーダーメイド型支援制度では17件（海面10件、内水面7件）を採択し、漁業者等のやる気と創意工夫を引き出し、所得向上と水産業の成長産業化を推進した。
- ・栽培漁業において種苗放流の効果を高め、資源増進を実施するため、アワビ及びヒラメの放流時期の見直し、ヒラメ・トラフグ放流種苗の健苗性の検証を実施し、S D G sの実現に向けた水産資源の維持・増大を図った。
- ・T A C管理対象魚種の拡大やI Q方式の導入に対応した漁獲報告システムの試験運用を行った（山形県漁獲情報デジタル化推進協議会）。
- ・沿岸漁業の振興として、付加価値の高いサケ銀毛資源の造成に向けた研究等を推進した。
- ・水産業が持つ多面的な機能を発揮するため、漁業者と地域の住民等が参加して実施する藻場保全や河川生態系の保全等の取り組みを行う4活動組織への支援を実施した。
- ・社会情勢による燃油価格や資材経費等の高騰対策として、海面漁業者、内水面漁業者・養殖業者に対して支援を行った。
- ・漁業と共存共栄する酒田市沖洋上風力発電施設設置について、漁業者との意見交換を重ね、議論の土台となる漁業協調策・振興策案を調製した。

（見直しの方向性）

- ・T A C管理対象魚種の拡大やI Q方式の導入に対応した漁獲報告システムの試験運用を継続する。
- ・関係機関と連携した漁業系廃棄物処理や漂流・漂着ゴミの回収・処理を引き続き実施する。
- ・漁港施設の耐震・耐津波化、長寿命化対策を継続する。
- ・漁業者の所得向上に向けて陸上養殖や漁港静穏域を活用したナマコ等の増殖技術の開発・支援を実施する。

<内水面漁業協同組合の経営基盤の強化>

（評価）

- ・ニジサクラ種苗生産の準備を行った（令和6年秋：稚魚8,400尾供給分）。
- ・ニジサクラのブランド化に向け、『ニジサクラブランド推進協議会』を開催した（6/11、2/27）。・内水面魚種の安定生産のため、伝染性疾病（冷水病やコイヘルペスウイルス病等）の予防対策（コイヘルペスウイルス病3件発生）を実施した。
- ・自由度の高いオーダーメイド型支援制度では17件（海面10件、内水面7件）を採択し、漁業者等のやる気と創意工夫を引き出し、所得向上と水産業の成長産業化を推進した。（再掲）
- ・遊漁振興のため、令和4年に導入したアユのルアー釣りを継続実施した（4漁協：西置賜、最上川第二、丹生川、最上）。
- ・水産資源の維持・増大のため、川と海の環境保全事業による内水面関係で、20市町村の取り組みを支援した。

・水産業が持つ多面的な機能を発揮するため、漁業者と地域の住民等が参加して実施する藻場保全や河川生態系の保全等の取組みを行う4活動組織への支援を実施した。(再掲) ・カワウによる被害軽減対策のため、カワウ連絡協議会を開催した(9/11)。 ・漁業就業支援サイト「やまがた漁業START」を開設し、県内外の多くの方に本県の漁業の魅力や充実した支援制度について情報発信を行った。(再掲) ・小学生等の種苗放流体験など地域と連携した将来の担い手の育成・確保に向けた取組みを支援した。 ・ニジサクラの県内利用拡大のため、ニジサクラ取扱店登録事業及びニジサクラトライアル事業を継続実施した(ニジサクラ取扱店は24店舗)。 ・ニジサクラの認知度向上を図り、地域における活用を進めるため、「ニジサクラワークショップ in 置賜」を南陽市で開催した(10/11)。 (見直しの方向性) ・ニジサクラの認知度向上、生産規模拡大、販路拡大に向けた取組みを推進していく。 ・カワウ管理指針に基づく取組みを推進していく。 ・洋上風力発電施設と内水面漁業等との共存共栄のあり方について、意見のとりまとめを進めていく。
--

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
次世代水産人材 創出支援事業費	25,563 (26,432)	・漁業就業体験に85名(中学生69名、水産高校生16名)が参加 ・新規漁業就業者準備研修を実施(3名) ・新規就業者の独立後の経営の安定化対策を実施(6名)	14
水産業成長産業 化支援事業費	20,554 (21,057)	・水産業成長産業化支援事業において、オーダーメイド型事業17件を支援(海面10件、内水面7件)	14
新規漁場・資源 開拓推進事業費	5,425 (5,666)	・沖合天然礁でのズワイガニ漁場の探索を実施(4回) ・鼠ヶ関沖において海底地形調査を実施 ・活紅エビの試験販売を実施 ・低利用魚(ゲンゲ類)の魚醤開発を実施	14
栽培漁業振興事 業費	23,894 (23,894)	・栽培漁業推進体制を整備 ・アワビ等資源状態が悪化している栽培漁業対象種の放流への支援を実施(ヒラメ;118千尾、トラフグ;34千尾、アワビ;154千個)	14
サケ・マス振興 事業費	50,606 (52,016)	・ニジサクラの魅力向上・ブランド化に向けたPRを実施 ・環境変化に対応したサケ稚魚の放流を実施(374千尾)	14
漁港・漁場整備 事業費	965,294 (1,418,750)	・由良漁港にて、岸壁の機能強化工事を実施 ・飛島漁港にて、防波堤・岸壁の機能強化工事及び防波堤の機能診断を実施 ・吹浦漁港・堅苔沢漁港にて機能保全工事を実施 ・県管理6漁港にて安全向上対策を実施 ・由良漁港にて施設修繕工事を実施	14

		・ 堅苔沢漁港にて航路・泊地の浚渫を実施 ・ 鶴岡市暮坪・堅苔沢・三瀬地区にて、イワガキの増殖礁を整備	
計	1,091,336 (1,547,815)		

⑫ 本県の特徴を活かした水産物の付加価値向上

K P I	ブランド魚種の平均単価					
	基準値(平成30年)： 2,529円/kg					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	2,703 円/kg	2,877 円/kg	3,051 円/kg	3,225 円/kg	3,400 円/kg
	実績値	2,602 円/kg	3,099 円/kg	2,873 円/kg	3,309 円/kg	2,570 円/kg
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜県産水産物の付加価値の向上＞

(評価)

- ・ 県産水産物の認知度向上のため、県内量販店による旬のお魚キャンペーンを実施した(5/16～6/30、10/1～11/30)。
- ・ 県産水産物の評価向上と認知度向上のため、県内飲食店等(52店舗)による「やまがた庄内浜の魚応援店スタンプラリー」(10/1～12/31)、第8回庄内浜の魚まつり in 山形(9/28)、第6回寒鰯まつり in 山形(2/8)を実施した。
- ・ 「庄内浜文化伝道師」による伝道師講座や料理教室の開催等を通し、認知度向上と魚食普及活動を推進した。
- ・ 県産水産物の需要を喚起するため、県産水産物と県産農産物の連携プロモーションなどによる認知度向上を図った。
- ・ 漁業者等による水産加工品開発を支援するため、おいしい魚加工支援ラボを活用した商品開発や、低利用魚・未利用魚を使用した加工品の開発を実施した。
- ・ 消費拡大のため、SNS(フェイスブック、Instagram)を通して旬の魚のPRを実施した。
- ・ 国内外からの観光需要に対応した観光分野との連携による消費拡大のため、庄内地区の飲食店等において「庄内北前ガニ」、「庄内おばこサワラ」、「天然ふぐ」の各種キャンペーンを実施した(10/1～3/16)。
- ・ 栽培漁業において種苗放流の効果を高め、資源増進を実施するため、アワビ及びヒラメの放流時期の見直し、ヒラメ・トラフグ放流種苗の健苗性の検証を実施し、SDGsの実現に向けた水産資源の維持・増大を図った。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・ 関係機関と連携し、県産水産物のさらなる認知度の向上を図っていく。
- ・ 「魚まつり」や「寒鰯まつり」等を通して若い世代における県産水産物の認知度の向上を図っていく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
水産業成長産業化支援事業費 (再掲)	20,554 (21,057)	・水産業成長産業化支援事業において、オーダーメイド型で17件の事業を承認(海面10件、内水面7件)	14
庄内浜トップブランド水産物創出事業費	3,704 (3,708)	・旬のお魚キャンペーンを春と秋に量販店6社、飲食店94店舗で実施 ・「庄内海丸2号店」に対して商品開発、販売実証に係る人員、資材費の支援を実施 ・「旬の魚キャンペーン」や「庄内浜魚まつり in 山形」などのイベント開催による販路拡大を支援 ・イカ類の畜養試験を実施	14
魚類生息環境保全対策事業費	6,674 (7,860)	・外来魚等対策を支援 ・20市町村が行った放流事業と放流効果向上対策に支援	14
計	30,932 (32,625)		

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(5) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



取組みの成果

⑬ 災害に強い強靱な県土づくり

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<災害を見据えた社会資本整備の充実>

(評価)

- ・ 防災重点農業用ため池における堤体や洪水吐等のため池改修整備を 21 地区で実施した。
- ・ ため池転落時の脱出設備を 1 地区で実施した。
- ・ 早期の避難指示発令への活用に向け、1 地区において監視体制強化のための監視カメラや水位計等を設置した。
- ・ ため池サポートセンターとの連携したため池の適正な管理のために、ドローン等の ICT 機器を活用した技術指導を実施した（6 月）。
- ・ 田んぼダムの貯留機能効果を検証するため、実証ほ場を最上地域（舟形町、最上町）に設定し、その成果の解析業務を行い、同時に作物への影響調査を実施した（7/24～8/1）。
- ・ 流域治水の一環として実施する田んぼダムの効果を広く周知し、その取組みを拡大することを目的に「田んぼダム研修会」を実施した（6 月）（142 名参加）。
- ・ 県内の田んぼダム取組団体の活動内容を共有（意見交換）するため、田んぼダム推進情報連絡会を実施した（3 月）。
- ・ 山地災害危険地区や令和 6 年 7 月豪雨災害発生箇所における治山施設等の施工、水害軽減に向けた 1 級河川上流に位置する森林の整備など、治山事業 46 箇所を実施した。
- ・ 治山施設等の長寿命化・修繕等を実施した（6 箇所）。

(見直しの方向性)

- ・ 防災重点農業用ため池の安全度評価 3 項目のうち、劣化状況調査と豪雨耐性評価はほぼすべての箇所で終了したため、残りの地震耐性評価を推進する。ただし、地震耐性評価は費用と時間を有するため、防災工事の実施に向けた地元合意や劣化の進行具合等を勘案して、地震耐性評価を実施する箇所の優先度を決めて進めていく。
- ・ 令和 6 年 7 月豪雨災害を踏まえ、防災重点農業用ため池のソフト対策として、早期の避難指示に活用できる監視体制強化のための監視カメラや水位計等の設置を進めていく。
- ・ 役割を終えた農業用ため池については、廃止する方向で地元との調整を進めていく。
- ・ 田んぼダムのこれまでの成果を踏まえ、県や市町村、土地改良区、多面的機能支払活動組織が連携し、取組面積の拡大を図るとともに、田んぼダム推進情報連絡会を継続し、効果の周知と活動の情報共有を引き続き行っていく。
- ・ 引き続き、山地災害危険地区における計画的な治山事業を実施するとともに、豪雨災害などの山地災害箇所の早期復旧に向けた治山事業を実施していく。

【令和 6 年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGs の ゴール
防災重点農業用 ため池整備事業 費	658,199 (1,269,077)	・ 防災工事の推進 ・ ため池安全度調査を実施 ・ 監視管理体制や安全装置を整備	11

やまがた田んぼ ダム推進事業費	17,539 (17,540)	・実証ほ場のデータに基づく湛水解析と取組拡大に 向けた広報を実施 ・水田の雨水貯留機能向上のための基盤及び施設を 整備	11
治山事業費	4,276,195 (4,298,982)	・土砂崩れや地すべりなどの山地災害の拡大防止に 向けた保全施設や保安林の整備等を実施(46箇所)	11
計	4,951,933 (5,585,599)		

⑭ 県民を守る災害対応力の充実

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<広域的な応援体制の強化>

(評価)

- ・大規模な豪雨災害で被害状況把握が遅れたことを踏まえ、平時からの災害に対する心構えを醸成するため、県内自治体や土地改良区がアクセスできる「NNやまがた災害支援サイト」の運用にあたり、新たに過年度災害に係る資料の更新を行った。本サイトのデータが充実することにより、類似事例の閲覧が容易になり、早期の復旧計画の立案が可能となった。
- ・市町村や土地改良区等の施設管理者に対し、災害復旧事業研修会（7月）や農業用ため池緊急点検実地訓練（5月）を実施し、防災体制の強化を図った。
- ・令和6年7月豪雨に際し、本庁及び総合支庁の農業農村技術職員が被災市町村に対して被害調査や復旧工法検討などの技術支援を行う体制を整備した（延べ709名派遣）。
- ・令和6年7月豪雨により被災した農業用施設（水路・道路）について、災害時の応援協定により山形県土地改良建設協会へ2件の緊急応急工事の出動を要請し、早期の復旧を図ることで農業用水を確保することができた。

(見直しの方向性)

- ・県内4地域ごとに地域に精通した技術職員を事前に複数名選定するなど、大規模災害に備えた事前の態勢づくりを進めていく。
- ・自治体や土地改良区の災害業務初任者に対する研修会を継続して実施するとともに、災害査定官視点での査定時の注意点の周知や模擬査定の開催など実践的な研修も行っていく。
- ・「NNやまがた災害支援サイト」を広く周知するとともに、掲載情報を増やしていく。
- ・測量設計業協会とは災害時の応援協定の締結までには至っていないことから、令和6年7月豪雨に際しては、災害復旧に係る業務の優先的な対応を依頼したところであるが、引き続き応援協定の締結に向けて調整を行う。

⑮ 緊急事態に対する対応力の強化

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<感染症等発生に対応する関係機関の連携強化>

(評価)

- ・巡回指導や家畜衛生だよりを通して畜産農家に飼養衛生管理基準の遵守徹底を指導することで、病原体の侵入防止対策の徹底を図った。
- ・豚熱ワクチン接種に係る適切な接種体制を構築し、豚熱の防疫体制の維持・強化が図られた。
- ・高病原性鳥インフルエンザの養鶏場におけるモニタリングを適切に行い、県内への侵入監視を適切に行った。
- ・家畜伝染病の発生に備え、事前の連絡体制の確認や十分な情報共有を行い、関係市町村・関係団体等と連携強化を図った。

- ・防疫演習の開催や防疫資材の備蓄に取組みによる初動体制の充実や置賜家畜保健衛生所の改築工事等による家畜保健衛生所の機能強化を図った。

(見直しの方向性)

- ・畜産農家等に対し、飼養衛生管理基準の遵守について一層の指導を徹底していく。
- ・豚熱ワクチンの免疫付与状況を的確に確認しながら、適切な時期における子豚へのワクチン接種を継続していく。
- ・高病原性鳥インフルエンザは渡り鳥の飛来とともにウイルスの侵入が危惧されることから、適切なモニタリングを継続するとともに、渡り鳥の飛来時期に備えた飼養衛生管理の一層の向上を指導していく。
- ・十分な情報共有を通して、引き続き関係市町村や関係団体との連携強化を図っていく。
- ・引き続き、防疫演習や防疫資材の備蓄を続けるとともに、必要に応じ防疫対応マニュアルを見直し、有事の際は迅速な防疫対応が行えるよう万全を期す。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
豚熱等対策事業費	46,786 (254,499)	・豚熱等に対する防疫体制の強化及び発生防止に向けて、養豚農場における豚熱ワクチン接種等を実施	11
計	46,786 (254,499)		

3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(6) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】



取組みの成果

⑯ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<自然環境の保全の推進>

(評価)

- ・適正な森林の経営管理に向け、林道等の路網整備、間伐や主伐・再造林等の計画的な森林整備を行うとともに、山地災害防止対策や松くい虫被害対策を行った。
- ・蔵王地域のオオシラビソ(アオモリトドマツ)再生に向けた播種試験やササ刈払い等の効果検証と関係機関との情報共有を行った。

(見直しの方向性)

- ・森林の公益的機能の高度発揮に向け、やまがた緑環境税を活用した荒廃のおそれのある森林等の整備、庄内海岸林を中心とした松くい虫防除対策やオオシラビソの育苗実証試験等を実施していく。

<環境資産の活用・継承>

(評価)

- ・棚田の保全や魅力を発信する取組みとして、棚田地域振興法及び県棚田地域振興計画に基づく支援を実施した。
- ・棚田カードや棚田スタンプラリーの実施、「棚田カレー」メニューの地域展開、さらには「棚田×軽トラピアノ」など異分野・異業種と連携したイベントの開催など、棚田の情報や魅力を県内外に発信した。

(見直しの方向性)

- ・農業生産条件が特に不利な棚田地域は、耕作の継続が困難で崩壊の危機に直面しているため、引き続き、地域外の若者・女性や異分野・異業種と連携したイベントの開催など、棚田資源を活用した、新たな魅力発信や交流人口拡大に向けた取組みを他地域へ展開していく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
森林環境緊急保全対策事業費	500,314 (503,524)	・森林の公益的機能の維持増進及び持続的な発揮に向けた間伐や病害虫による被害木の伐採等を実施(914ha、やまがた緑環境税事業)	15
計	500,314 (503,524)		

⑰ 再生可能エネルギーの導入拡大

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜再生可能エネルギー開発の拡大＞

（評価）

- ・ 民間発電事業者1者に対し発電事業計画に関する指導・助言等を行い、民間発電事業者が行った小水力発電施設整備の進捗を支援した。
- ・ 整備中の県営事業1施設について、発電主体となる土地改良区との協議調整を図りながら事業完了に向けた支援を行った。

（見直しの方向性）

- ・ 安定的な水力発電の推進に向けて、民間発電事業者が計画している小水力発電施設の早期供用への支援を行っていく。

⑱ 環境負荷を軽減する地域づくり

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜資源循環の促進＞

（評価）

- ・ 環境保全型農業の全県的な拡大を図るため、生産者の栽培技術向上に向けた「やまがた有機農業の匠」による栽培技術研修会や、販売スキルの向上に向けたWeb販売の活用等に関する研修会を開催した。
- ・ 環境保全型農業直接支払交付金に関する生産者や市町村への周知や現地指導を実施し、制度利用の促進を図った。
- ・ 生産者等に対しGAPの知識を習得させるため、基礎研究会を2回、国際水準GAPガイダンスを3回実施した。（再掲）
- ・ 普及指導員等のスキルアップのため、JGAP指導員基礎研修、GAP指導員育成研修を開催し、新たに15名のJGAP指導員を育成した。（再掲）
- ・ 県内における令和6年度末のGAP（農業生産工程管理）認証状況は、県版GAPが23件、国際水準GAP（JGAP、ASIA GAP、GLOBAL G. A. P.）が40件であった。そのうち、新規取得は県版GAPが1件、国際水準GAPが2件であった。国際水準の2件は県版GAP認証取得者であり、国際水準GAPへのステップアップとしての県版GAPの効果が見られている。（再掲）
- ・ 環境保全型農業に対する消費者の理解醸成を図るため、有機農産物の販売促進イベント（東京・山形）やバスツアーを開催し、消費者と生産者の交流に取り組んだ。
- ・ ホームページ（月1回更新）やSNS（年間104回投稿）において、環境負荷の少ない農業についての事例紹介等の情報発信を行った。

（見直しの方向性）

- ・ 環境保全型農業直接支払交付金の活用を促進するとともに、生産者の有機・特別栽培農産物認証取得に向けた取組みを継続して支援し、環境保全型農業の全県的な拡大を図っていく。
- ・ 県版GAPの第三者認証制度は令和6年度で終了したが、取組み内容は「するGAP」として引き続き活用し、国際水準GAP認証取得をより一層促進するためのステップアップ手段として活用する。
- ・ 国際水準GAPに関する基礎研修、及び認証取得に向けたガイダンス等を開催し、GAPに関する知識の習得と取組みを促進する。
- ・ JGAP指導員基礎研修会等を開催して普及指導員等の資質を向上し、認証取得に向けた指導体制を強化する。
- ・ ホームページ・SNS等における環境保全型農業に関する積極的な情報発信を継続し、消費

者の理解促進や販路拡大を図っていく。
・堆肥を活用した土づくりや、環境に優しい栽培技術の導入を支援していく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
やまがた有機の 里づくり支援事 業費	25,857 (92,000)	・有機農業に関する栽培技術研修会（8回）及び販売・経営戦略等の習得に向けた研修会（2回）を開催 ・有機農産物の販売促進（東京・山形）イベントやバスツアー（県内）を開催 ・有機農業推進フォーラムを開催（2月）	12
環境保全型農業 推進事業費	42,207 (46,740)	・特別栽培農産物認証制度説明会を開催（県内4地域） ・生産者を対象にしたGAP基礎研修及び国際水準GAP認証ガイダンスを開催 ・普及指導員等を対象にしたJGAP指導員基礎研修、JGAP模擬審査を実施 ・ホームページやSNSを活用した情報発信を実施	12
計	68,064 (138,740)		

(7) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5－4】



取組みの成果

⑭ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜農山漁村地域の新たな価値の創出・発信＞

(評価)

- ・農地保全活動の継続や集落活動の活性化を図るため、出張相談会の開催による活動組織の個別課題への対応と、活動組織の事務負担軽減に向け、若手・女性等事務担当者養成講座の開催や事務受委託登録制度を実施した。(再掲)
- ・集落・組織等における話し合いによる将来像の共有を図るため、ワークショップの開催等を通して地域における行動計画(実践的集落戦略など)の策定を支援した。(再掲)
- ・「元気な農村(むら)づくり総合支援事業」に基づき、中山間地域等の地域資源を活用した付加価値創出の取組みの立上げに対し支援した。(再掲)
- ・「やまがた未来くる農村イノベーション事業」に基づき、県内の農村地域と企業とのマッチングを支援し、地域住民と企業との交流の機会や新たな地域ビジネス創出に向けた検討の機会を提供した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・今後も更なる人口減少や高齢化の進行が見込まれ、活動を断念する集落の増加が懸念されることから、引き続き農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みに対し総合的に支援していく。
- ・地域外の異分野・異業種との連携を通して地域の新たな魅力発信や価値創造を推進していく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
やまがた未来くる農村イノベーション事業費	17,887 (18,741)	・地域課題の解決を目指し、企業とのマッチングを通して試行的協働に取り組む地域に対し支援(3地区) ・農村RMOの形成に向けた取組みを支援(2地区)	11
計	17,887 (18,741)		

⑮ 県を越えた交流連携の推進

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜多様な分野における近隣県等との交流連携の推進＞

(評価)

- ・東北最大の消費地である仙台圏をターゲットにした販路開拓を目的として宮城県等と連携し「おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会」を開催した。

(見直しの方向性)

- ・首都圏等での販路開拓・拡大に向けて重要となる県内や近隣県での販売実績の確保・拡大の

ため、引き続き合同商談会を開催するとともに、隣県の卸売業者が主催する展示商談会に参加するなど、新たな商談機会を確保していく。

(8) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5－5】



取組みの成果

② インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<予防保全を基軸とした計画的なメンテナンスの推進>

(評価)

- ・ 農業水利施設の機能診断・保全計画を 27 地区で策定した。
- ・ 用水路等の基幹的農業水利施設の更新整備を 15 地区で実施した。
- ・ 水利用の安定と合理化を図るための基幹水利施設の新設又は更新を 3 地区で実施した。

(見直しの方向性)

- ・ 施設に長寿命化・LCC（ライフサイクルコスト）の低減を図り、営農の継続に重大な影響を及ぼす突発事故の発生を防止するために、農業水利施設の健全性を維持するための日常点検を踏まえた機能診断と機能保全計画に基づく対策工事を適時的確に実施していく。